ROHTO

第89回
定時株主総会
招集ご通知

開催日時　2025年6月26日(木曜日) 午前10時
(受付開始：午前9時)

開催場所　大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社　本店

目 次

■ 第89回定時株主総会招集ご通知…… 2
■ 株主総会参考書類…… 6
　第1号議案　定款一部変更の件
　第2号議案　取締役14名選任の件
　第3号議案　監査役１名選任の件
　第4号議案　監査役の報酬額改定の件
■ 事業報告……22
■ 連結計算書類……41
■ 計算書類……43

証券コード：4527

ロート製薬株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第89回定時株主総会を６月26日(木)に開催する運びとなりましたので、ここに「招集ご通知」をお届けいたします。

当社は、125周年の節目に、新スローガン「ロートは、ハートだ。」を策定し、ロゴを一新しました。

これまで私たちが大切にしてきたこと、またこれからの社会を見据えた時に大切にしていきたい想いを表現しています。長い歴史の中で胃腸薬、目薬、スキンケア、再生医療事業、医療用領域、食事業へと挑戦を続けています。社員一人ひとりが使命感を持っていきいきと働くこと。社員一人ひとりの情熱を、社会をより良い方向へと進む力に変えていくこと。

「本当の意味での未来の可能性は、人のハート(心)の中にこそある」とこれまでも大切にしてきた価値観をより一層大切にしていきたい。そんな社員の想いから、スローガンとロゴの一新に至りました。これからもさまざまな変化や課題が生まれる中で、常に挑戦し新たな価値をご提案し続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらずご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長
杉本 雅史

株 主 各 位

(証券コード 4527)
2025年6月11日
大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社
代表取締役社長 杉本 雅史

第89回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第89回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の当社ウェブサイトに「第89回定時株主総会招集ご通知」および「その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト（ https://www.rohto.co.jp/ir/library/meeting/ ）

また、上記のほか、インターネット上の以下のウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

（ https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show ）

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名（ロート製薬）または証券コード（4527）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

ロート製薬株式会社

東京証券取引所

株主様におかれましては、次ページ「議決権行使についてのご案内」のいずれかの方法により、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2025年6月26日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

2 場 所 大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社 本店

3 株主総会の目的事項

報告事項
1. 第89期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査役会の第89期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役14名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 監査役の報酬額改定の件

以 上

株主総会に関する注意事項

◎電子提供措置事項のうち、事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「会社の体制および方針」および連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」および監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」、「会計監査人の監査報告書」、「監査役会の監査報告書」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、本招集ご通知に記載の当社ウェブサイトおよび東京証券取引所ウェブサイトに記載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知および各ウェブサイト掲載書類(株主総会参考書類を除く)は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際し、監査対象になった書類であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

◎今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、下記のウェブサイトにおいてお知らせいたします。

（ https://www.rohto.co.jp/ir/library/meeting/ ）

◎株主総会でのお土産はご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

議決権は、株主の皆様の大切な権利です。電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使には以下３つの方法がございます。

当日ご出席の株主様

株主総会への出席

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、受付にご提示ください。

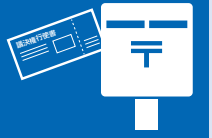
※当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

※資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時
2025年6月26日(木) 午前10時

事前に議決権行使をされる株主様

郵　送



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送ください。
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限
2025年6月25日(水) 午後5時到着分まで

インターネット

当社指定の議決権行使サイト
https://evote.tr.mufg.jp/
にて議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限
2025年6月25日(水) 午後5時受付分まで

詳細は次ページをご参照ください。

有効に議決権を行使し、ココロートパークに株主番号をご登録いただいた株主の皆様にはココロートパーク500ポイントを付与いたします。ポイントの付与方法につきましては、別紙「株主様専用ココロートパークのご案内」チラシをご確認ください。

議決権行使のお取り扱い

書面ならびにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合

インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使の期限

インターネットによる議決権行使は、2025年６月25日（水曜日）午後５時まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点などございましたら５ページ記載のヘルプデスクへお問い合わせください。

投資家の皆様へ

管理信託銀行などの名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、㈱東京証券取引所などにより設立された㈱ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、次ページのインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、下記の事項をご確認くださいまして、**議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。**

議決権行使期限	**2025年６月25日(水曜日)　午後５時まで** (ただし、毎日午前２時30分から午前４時30分までは取り扱いを休止します。)

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID･仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1　議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。

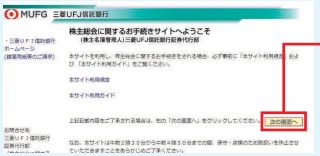
2　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

詳しくは同封の案内チラシをご覧ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

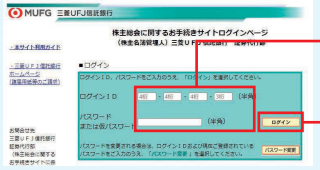
議決権行使サイト　https://evote.tr.mufg.jp/

1　議決権行使サイトにアクセスしてください。



「次の画面へ」をクリック

2　議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力。



「ログインID･仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

3　以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意事項

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。

システムなどに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
電話 **0120-173-027**
(受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料)

議案および参考事項

第１号議案　定款一部変更の件

1　変更の理由

監査役会の監査機能を強化し、さらなる監査体制の強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、現行定款第29条（監査役の員数）に定める監査役の員数を４名以内から５名以内に変更するものであります。

2　変更の内容

変更内容は次のとおりです。

（下線は変更部分を示しております）

現行定款	変更案
（監査役の員数） 第29条　当会社の監査役は４名以内とする。	（監査役の員数） 第29条　当会社の監査役は５名以内とする。

第２号議案　取締役14名選任の件

現任取締役全員13名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営陣の強化を図るため、新たに取締役14名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の原案につきましては、指名委員会に諮問し、答申を得ております。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号		氏名		当社における地位および担当
1	再任	山田（やまだ） 邦雄（くにお）		代表取締役会長
2	再任	瀬木（せぎ） 英俊（ひでとし）		常務取締役 チーフストラテジーオフィサー（CSO）
3	再任	斉藤（さいとう） 雅也（まさや）		取締役副社長 チーフファイナンシャルオフィサー（CFO）
4	再任	國﨑（くにさき） 伸一（しんいち）		取締役副社長 チーフテクニカルオフィサー（CTO）
5	新任	藤本（ふじもと） 陽子（ようこ）		
6	再任	河﨑（かわさき） 保徳（やすのり）		取締役 チーフヒューマンリソースオフィサー（CHRO）
7	再任	山中（やまなか） 雅恵（まさえ）		取締役 チーフトランスフォーメーションオフィサー（CXO）
8	再任	本間（ほんま） 陽一（よういち）		取締役 チーフサイエンティフィックオフィサー（CScO）
9	新任	末延（すえのぶ） 則子（のりこ）		
10	再任	入山（いりやま） 章栄（あきえ）	社外 独立役員	社外取締役
11	再任	米良（めら） はるか	社外 独立役員	社外取締役
12	再任	林（はやし） 依利子（えりこ）	社外 独立役員	社外取締役
13	再任	片田江（かただえ） 舞子（まいこ）	社外 独立役員	社外取締役
14	新任	岩田（いわた） 彰一郎（しょういちろう）	社外 独立役員	

新任　新任取締役候補者　　再任　再任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立役員　東京証券取引所届出独立役員候補者

候補者番号 1

山田 邦雄（やまだ くにお） 再任

生年月日 1956年 1 月23日
所有する当社の株式の数 1,180,818株

■ 略歴、地位および担当

1980年 4 月　当社 入社
1991年 6 月　同 取締役 社長付
1992年 6 月　同 専務取締役 営業本部長
1996年 6 月　同 取締役副社長
1998年 7 月　メンソレータム社 取締役会長（現任）
1999年 6 月　当社 代表取締役社長
2009年 6 月　同 代表取締役会長 最高経営責任者（ＣＥＯ）
2018年 8 月　同 代表取締役会長兼社長
2019年 6 月　同 代表取締役会長（現任）
2021年 3 月　㈱バッカス・バイオイノベーション 社外取締役

■ 重要な兼職の状況

メンソレータム社 取締役会長

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、1991年に当社の取締役に就任以来、30年以上にわたり、長期的なビジョンと迅速な意思決定のもと当社の成長と発展を牽引してまいりました。国内外で新たな領域へ果敢に挑戦し、持続可能な成長と革新的な価値創造を実現しており、数々の困難な局面においても、戦略的な判断力とリーダーシップをもって「世界中にWell-beingな社会を実現していく」という当社のビジョン達成に向けて貢献しております。今後も当社の企業価値向上を推進していくために不可欠な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2025年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 2

瀬木 英俊（せぎ ひでとし） 再任

生年月日 1962年 7 月18日
所有する当社の株式の数 11,516株

■ 略歴、地位および担当

1985年 4 月　日本ヴィックス㈱（現 P&Gジャパン(同)）入社
1997年 6 月　当社 入社
2018年 6 月　同 取締役
2022年 3 月　同 チーフストラテジーオフィサー（ＣＳＯ）（現任）
6 月　同 取締役
2023年 6 月　同 常務取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況

なし

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、1997年に当社入社以来、商品企画、国際事業、事業開発、経営企画など幅広い重要分野で、高い成果を挙げ、当社のあらゆる事業を推進してまいりました。2022年からはCSOとして、ロートグループ全体の経営を牽引する手腕を発揮しております。常に中長期的な視点を持ち、既存事業のさらなる発展から新規事業の開拓に至るまで、経営戦略の立案とその実行において指導力を発揮しており、持続的な成長と革新を遂げるうえで欠かせない原動力となっております。当社の次なるステージを切り拓くための最適かつ不可欠な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2025年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 3

斉藤 雅也（さいとう まさや） 再任

生年月日　1963年11月１日
所有する当社の株式の数　48,619株

■ 略歴、地位および担当

1986年４月　当社 入社
1998年５月　ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役社長
2011年６月　当社 取締役 経営企画本部長
2018年６月　同 取締役副社長（現任）
2018年６月　メンソレータム社 取締役社長（現任）
ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役会長（現任）
2022年３月　当社 チーフファイナンシャルオフィサー（CFO）（現任）

■ 重要な兼職の状況

メンソレータム社 取締役社長／ロート・メンソレータム・ベトナム社 取締役会長

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、ロート・メンソレータム・ベトナム社の取締役会長、メンソレータム社の取締役社長として、海外事業の継続的な成長およびグローバル施策の推進に中心的な役割を果たしております。またCFOとして、グループ全体の財務戦略を統括的に立案・実行するとともに、ESG担当役員としてマテリアリティの取り組みを推進、強化しております。多様化するステークホルダーとのコミュニケーションにおいても十分な実績と能力を兼ね備えており、今後も当社の企業価値向上実現のために不可欠な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2025年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 4

國﨑 伸一（くにさき しんいち） 再任

生年月日　1955年10月27日
所有する当社の株式の数　43,191株

■ 略歴、地位および担当

1981年４月　サントリー㈱（現 サントリーホールディングス㈱）入社
2007年１月　当社 入社
2010年６月　同 取締役 研究開発本部長
2018年６月　クオリテックファーマ㈱ 代表取締役社長
2020年６月　当社 常務取締役
2022年３月　同 チーフテクニカルオフィサー（CTO）（現任）
2023年６月　同 取締役副社長(現任)

■ 重要な兼職の状況

なし

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、2007年に当社入社以降、研究開発分野においての豊富な経験と見識のもと、当社の研究開発力の強化に大いなる貢献をするとともに、2018年以降は子会社であるクオリテックファーマ㈱で、当社グループの製造受託事業の発展にも寄与し、2022年からはCTOとして、研究開発、品質管理、生産事業などさまざまな技術革新をリードしております。今後も当社の企業価値向上実現のために不可欠な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2025年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 5

藤本陽子（ふじもとようこ） 新任

生年月日　1965年12月17日
所有する当社の株式の数　0株

■ 略歴、地位および担当

1992年４月	東京都立神経病院、都立墨東病院等にて神経内科医員
1997年８月	米国デューク大学免疫学教室 リサーチフェロー
2001年４月	東京医科歯科大学（現東京科学大学）医学部附属病院　神経内科医員等
2002年７月	ファルマシア㈱（現 ファイザー㈱）入社 R&D 臨床開発企画部長 メディカルアフェアーズ統括部長等
2019年９月	同　取締役 執行役員 ワクチン部門長
2025年６月	当社　入社

■ 重要な兼職の状況
なし

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、臨床医および基礎研究者としての高度な専門性と幅広い経験を有しております。さらに、ファイザー㈱において、取締役執行役員ワクチン部門長などの要職を歴任し、医療用医薬品事業の開発と市場展開において深い見識と豊富な実績を積み上げてまいりました。これらの経験は当社が今後注力する新規事業の推進力となること、またガバナンス体制のさらなる強化に寄与するものと期待しております。今後の当社の変革のために適切な人材として、取締役としての選任をお願いいたします。

候補者番号 6

河﨑保徳（かわさきやすのり） 再任

生年月日　1960年２月26日
所有する当社の株式の数　5,603株

■ 略歴、地位および担当

1982年４月	日本生命保険(相) 入社
1986年４月	当社 入社
2011年10月	(公財)みちのく未来基金 理事（現任）
2021年７月	当社 執行役員
2023年３月	同 人材開発教育担当
６月	同 取締役(現任) 同 チーフヒューマンリソースオフィサー（CHRO）（現任）
2024年６月	森下仁丹㈱　社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況
森下仁丹㈱ 社外取締役

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、1986年当社に入社以来、営業、マーケティング、広報、人事などさまざまな部門で重要な役割を果たしております。さらに東北震災復興支援活動を推進し、多くの経験と実績を有しております。2023年からはCHROとして、グループ全体の組織・制度改革や人材育成の強化など、当社のWell-being経営の最重要課題をリードしております。今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2025年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 **7**

山中雅恵（やまなかまさえ） 再任

生年月日 1963年 9 月30日
所有する当社の株式の数 298株

■ 略歴、地位および担当

1987年 4 月	日本アイ・ビー・エム㈱ 入社
2009年 2 月	日本マイクロソフト㈱ 入社
2017年 7 月	パナソニック㈱ 入社
	コネクティッドソリューションズ社
	(現 パナソニックコネクト㈱)常務執行役員
10月	パナソニックシステムソリューションズジャパン㈱
	(現 現場ソリューションカンパニー) 取締役執行役員副社長
2021年 6 月	㈱サンリオ 社外取締役（現任）
2022年 6 月	㈱JTB 社外取締役（現任）
2024年 5 月	当社 入社
	同 AI／CX推進マネージングコーディネーター 兼
	戦略デザイン本部E.designer
6 月	同 取締役（現任）
	同 チーフトランスフォーメーションオフィサー(CXO)（現任）

■ 重要な兼職の状況

㈱サンリオ 社外取締役／㈱JTB 社外取締役

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、日本IBM㈱、日本マイクロソフト㈱を経てパナソニック㈱入社以降、経営と深く関係する役割を担い、実績を残しております。2024年当社に入社以降は、その高い見識をもってDX分野に加え、国内の営業改革の推進に能力を発揮しております。当社のAI/CXに関わる新しい挑戦や進化をさらに加速させていくために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）1. 取締役候補者が所有する当社の株式数には、2025年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 山中雅恵氏の戸籍上の氏名は、中原雅恵氏であります。

候補者番号 **8**

本間陽一（ほんまよういち） 再任

生年月日 1968年 4 月29日
所有する当社の株式の数 5,947株

■ 略歴、地位および担当

1992年 4 月	当社 入社
2012年 5 月	同 研究開発本部 副本部長
2018年 6 月	同 経営戦略本部 ディレクター
2019年 5 月	同 R&D推進特任部長
2021年 7 月	同 執行役員
2024年 6 月	同 取締役（現任）
	同 チーフサイエンティフィックオフィサー（CScO）(現任)

■ 重要な兼職の状況

なし

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、当社が事業展開するR&D関連の基礎研究から新製品開発までのあらゆるステージにおいて、強いリーダーシップと深い見識を発揮しております。革新的なライフサイエンス・再生医療分野においても先端的な研究と製品・事業化への挑戦を積極的に進めております。今後の当社の中長期的な成長を担ううえで適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いいたします。

（注）取締役候補者が所有する当社の株式数には、2025年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。

候補者番号 9

すえのぶのりこ 末延則子 新任

生年月日 1966年12月18日

所有する当社の株式の数 0株

■ 略歴、地位および担当

1991年 4 月	ポーラ化成工業㈱ 入社
2015年 1 月	同　執行役員 研究企画担当
2018年 1 月	同　研究担当取締役執行役員 ㈱ポーラオルビスホールディングス 執行役員 グループ研究・知財薬事センター担当
2023年 8 月	㈱ポーラメディカル 代表取締役社長
2025年 4 月	当社 入社 戦略デザイン本部 E.Designer（現任）

■ 重要な兼職の状況

なし

■ 取締役候補者とした理由

同氏は、ポーラ化成工業㈱に入社以来、長年にわたり研究開発の最前線で卓越した功績を築いております。特に、日本初のシワ改善薬用化粧品の研究開発プロジェクトでのリーダーシップと革新的な発想力は、業界をリードするものです。その高いイノベーション推進力は、当社のスキンケア事業の中長期的な成長と企業価値向上において、十分に寄与するものと期待しております。当社の未来を見据え、さらなる事業発展を実現するうえで適切な人材として、取締役としての選任をお願いいたします。

候補者番号 10

入山章栄（いりやま あきえ）

再任 | 社外 | 独立役員

生年月日 1972年12月８日

所有する当社の株式の数 785株

略歴、地位および担当

1998年４月	㈱三菱総合研究所 入社
2008年８月	米ニューヨーク州立大学バッファロー校スクール・オブ・マネジメント Assistant Professor
2013年８月	早稲田大学ビジネススクール 准教授
2019年４月	同 教授（現任）
2019年６月	当社 社外取締役（現任）
2020年６月	三桜工業㈱ 社外取締役（現任）
12月	㈱セプテーニ・ホールディングス 社外取締役（現任）
2021年６月	㈱ソラコム 社外取締役（監査等委員）（現任）

■ 重要な兼職の状況

早稲田大学ビジネススクール 教授／三桜工業㈱ 社外取締役／㈱セプテーニ・ホールディングス 社外取締役／㈱ソラコム 社外取締役（監査等委員）

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって６年

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

同氏は、数々の経歴を経て、経営戦略、グローバル経営を専門分野とし、現在は早稲田大学ビジネススクールにて教授を務めております。最先端の経営に関わる幅広い見識を活かした助言と提言は、当社取締役会の活性化に大いに寄与しております。実務現場にも入りこまれ、常に当社の将来を熟慮され、視座の高い問題意識をもち、多様性のある視点のもと闊達な議論を生み出しております。その見識を取締役会において有効に発揮していただいており、今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き社外取締役としての選任をお願いいたします。

（注）1. 取締役候補者が所有する当社の株式数には、2025年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 当社は入山章栄氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
3. 当社は入山章栄氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 早稲田大学ビジネススクール、三桜工業㈱、㈱セプテーニ・ホールディングス、㈱ソラコムと当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号

11 米良（めら） はるか

再任 | 社外 | 独立役員

生年月日 1987年10月20日

所有する当社の株式の数 0株

■ **略歴、地位および担当**

2011年３月　クラウドファンディングサービス「READYFOR」の立ち上げ
2014年７月　READYFOR㈱ 創業
2014年７月　同 代表取締役ＣＥＯ（現任）
2020年６月　当社 社外取締役（現任）

■ **重要な兼職の状況**

READYFOR㈱ 代表取締役ＣＥＯ

■ **当社社外取締役就任期間**

本総会終結の時をもって５年

■ **社外取締役候補者とした理由および期待される役割**

同氏は、2011年にクラウドファンディングサービス「READYFOR」を立ち上げ、人々の“挑戦”への支援を続けております。また日本を代表する次世代経営者として新しい潮流を生み出しており、内閣官房「新しい資本主義実現会議」のメンバーを務めております。取締役会では、当社の多くの経営上・組織上の課題に対するソリューション提案、企業価値と社会的価値の向上に資する提言をはじめ、新しい経営者としての見識と実績を有効に発揮していただいており、今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き社外取締役としての選任をお願いいたします。

（注）1. 当社は米良はるか氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
2. 当社は米良はるか氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 米良はるか氏の戸籍上の氏名は、山田はるか氏であります。
4. READYFOR㈱と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号 12

林 依利子（はやし えりこ）

再任 | 社外 | 独立役員

生年月日 1976年８月14日

所有する当社の株式の数 319株

■ 略歴、地位および担当

2001年10月	弁護士登録
	弁護士法人大江橋法律事務所入所
2007年６月	ニューヨーク州弁護士登録
2010年１月	弁護士法人大江橋法律事務所 パートナー
６月	弁護士法人大江橋法律事務所 上海事務所首席代表
2019年３月	㈱Kaizen Platform 社外監査役（現任）
11月	依利法律事務所設立 代表（現任）
2021年８月	ERIO(同) 代表社員（現任）
2022年３月	㈱Mujin 社外監査役（現任）
６月	当社 社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

㈱Kaizen Platform 社外監査役／依利法律事務所 代表／ERIO(同) 代表社員／㈱Mujin 社外監査役

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって３年

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

同氏は、弁護士資格を有し、グローバルな企業法務に関わる高い知識と経験から、さまざまな役職、公職を歴任しております。また、自身の法律事務所を経営するとともに、他社の社外取締役および社外監査役の経験を有しております。グローバル・法務面だけでなく、国内外の多くの課題に同氏の経営全般に関する見識と実績は取締役会において有効に発揮していただいており、今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き社外取締役としての選任をお願いいたします。

（注）1. 取締役候補者が所有する当社の株式数には、2025年３月31日時点の当社役員持株会における持分株式数を含んでおります。
2. 当社は林依利子氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。
3. 当社は林依利子氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
4. ㈱Kaizen Platform、依利法律事務所、ERIO(同)、㈱Mujinと当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号 13

片田江舞子（かただえまいこ）

再任 | 社外 | 独立役員

生年月日 1975年３月17日

所有する当社の株式の数 0株

■ 略歴、地位および担当

2005年５月	㈱東京大学エッジキャピタル(現 ㈱東京大学エッジキャピタルパートナーズ)入社
2023年５月	東京大学未来ビジョン研究センター客員研究員(現任)
2023年７月	東京大学協創プラットフォーム開発㈱アドバイザー(現任)
2024年４月	Infinite CORE㈱(現Red Capital㈱)代表取締役(現任)
2024年６月	当社　社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

Infinite CORE㈱(現Red Capital㈱) 代表取締役

■ 当社社外取締役就任期間

本総会終結の時をもって１年

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

同氏は、東京大学大学院理学系研究科生物化学専攻博士課程終了後、㈱東京大学エッジキャピタルパートナーズに入社。バイオテック、およびヘルスケア分野を中心にライフサイエンス関連の技術デューデリジェンスおよびシード/アーリーステージのテクノロジースタートアップへの投資、事業支援に従事しております。また内閣府、経済産業省や文部科学省などの審議会委員・アドバイザーなども兼務し、バイオに限らず海洋、農業、グリーンイノベーション、大学改革、地域産業育成や雇用創出に貢献されております。その見識と実績を当社の新しいビジネスの開発に有効に発揮していただいており、今後も当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、引き続き社外取締役としての選任をお願いいたします。

（注）1. 当社は片田江舞子氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、本契約を継続する予定であります。

2. 当社は片田江舞子氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

3. Infinite CORE㈱(現Red Capital㈱)と当社との間には特別の利害関係はありません。

4. 片田江舞子氏の戸籍上の氏名は、原口舞子氏であります。

候補者番号 14 いわた しょういちろう

岩田彰一郎

新任 社外 独立役員

生年月日 1950年 8 月14日

所有する当社の株式の数 0株

■ 略歴、地位および担当

1973年 3 月	ライオン油脂㈱（現 ライオン㈱） 入社
1986年 3 月	プラス㈱ 入社
1997年 3 月	アスクル㈱ 代表取締役社長
2000年 5 月	同　代表取締役社長 兼 最高経営責任者(ＣＥＯ)
2006年 6 月	㈱資生堂 社外取締役
2008年 4 月	(公社)経済同友会 副代表幹事
2019年 9 月	㈱フォース・マーケティングアンドマネージメント 設立
	同　代表取締役CEO（現任）
2020年 8 月	セーフィー㈱ 社外取締役（現任）
2021年 6 月	エステー㈱ 社外取締役（現任）
9 月	Arithmer㈱ 社外取締役（現任）
2022年 5 月	㈱Hacobu 社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

㈱フォース・マーケティングアンドマネージメント　代表取締役CEO／
セーフィー㈱　社外取締役／エステー㈱　社外取締役／Arithmer㈱　社外取締役／
㈱Hacobu　社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

同氏は、マーケティング、新サービスの企画開発等に関わる卓越した知見を有し、また企業創業者としても上場会社に大きく発展させた経験と広い見識を有しております。これまで数多くの企業の経営に参画、支援をし、またガバナンス強化にも大きな寄与をしております。当社の持続的成長と健全な経営体制強化に貢献していただくことを期待し、このたび当社の企業価値向上実現のために適切な人材として、社外取締役としての選任をお願いいたします。

（注）1. 当社は岩田彰一郎氏が取締役に選任され就任した場合には、同氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結を締結する予定であります。

2. 岩田彰一郎氏が取締役に選任され就任した場合には、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

3. ㈱フォース・マーケティングアンドマネージメント、セーフィー㈱、エステー㈱、Arithmer㈱、㈱Hacobuと当社との間には特別の利害関係はありません。

■社外取締役候補者に関する事項

①入山章栄氏、米良はるか氏、林依利子氏、片田江舞子氏の社外取締役在任中に、当社が販売している「ロートＶ５アクトビジョンa」の広告表示の一部について、消費者庁より2025年3月25日付けで、不当景品類及び不当表示防止法に違反する行為が認められたとして措置命令を受けました。上記各氏は、当該事実について事前に認識はしておりませんでしたが、平素から取締役会等において、法令遵守やリスク管理等の視点に立った意見・提言を行っており、また、当該事実の判明後には、原因究明や再発防止策等に関する助言・提言を行うなどその職責を果たしております。

②岩田彰一郎氏が社外取締役として在任しておりますエステー㈱は、消費者庁より2024年4月25日付けで、不当景品類及び不当表示防止法に違反する行為が認められたとして措置命令を受けました。同氏は、当該事実について事前に認識はしておりませんでしたが、平素から取締役会等において、内部統制システムの構築・運用の検証や法令遵守の重要性について注意喚起を行っており、また、当該事実の判明後には、法令遵守の徹底、再発防止策等に関する助言・提言を行うなどその職責を果たしております。

第３号議案　監査役１名選任の件

「第１号議案　定款一部変更の件」（監査役員数の増加）が原案どおり承認可決されることを条件として、監査機能の強化を図るため、監査役１名を増員することといたしたく、監査役１名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

寺田明日香（てらだ　あすか）　新任　社外　独立役員

生年月日　1974年１月14日
所有する当社の株式の数　0株

■ 略歴および地位

2001年10月	弁護士登録 協和綜合法律事務所 入所
2018年４月	N&T法律事務所 設立 同 共同代表弁護士(現任)
2019年８月	㈱D&Mカンパニー 社外監査役(現任)
2021年６月	㈱電響社(現 ㈱デンキョーグループホールディングス) 社外取締役(現任)
2024年４月	京都大学法科大学院 客員教授（現任）

■ 重要な兼職の状況

N&T法律事務所 共同代表弁護士／㈱D&Mカンパニー 社外監査役／
㈱デンキョーグループホールディングス 社外取締役

■ 社外監査役候補者とした理由

同氏は、弁護士としての高い専門性と豊富な実務経験に基づいた法律に関する高度な知見を有し、企業法務にも精通しております。また、法律事務所の共同代表および社外役員としての実績は、当社の社外監査役として職務を適切に遂行いただけると判断し、昨年の株主総会にて補欠監査役として選任されております同氏を社外監査役として選任をお願いいたします。

（注）1. 当社は寺田明日香氏が監査役に選任され就任した場合には、同氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低責任限度額とする契約を締結する予定であります。
2. 寺田明日香氏が監査役に就任した場合には、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
3. 寺田明日香氏、N&T法律事務所、㈱D&Mカンパニー、㈱デンキョーグループホールディングスと当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 寺田明日香氏の戸籍上の氏名は、西迫明日香氏であります。

第４号議案　監査役の報酬額改定の件

当社の監査役の報酬等の額は、2020年6月26日開催の第84回定時株主総会において、年額70百万円以内としてご承認いただき今日に至っております。

この間、当社グループは多くの海外子会社を設立しグローバル化を加速する中、監査役には監査範囲の拡大とともにより高い監査品質が求められており、その責任は増大しております。このような当社の状況ならびに当社を取り巻く環境の変化を勘案し、監査役の報酬等の額を、年額80百万円以内といたしたく改定をお願いするものであります。

なお、現在の監査役の員数は４名（うち社外監査役２名）でありますが、第３号議案「監査役１名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、監査役の員数は５名（うち社外監査役３名）となります。

■取締役の選任と指名に関する方針

当社は、あらゆるステークホルダーの共通の利益のため、持続的成長と長期的な企業価値の向上を目指しています。そのため当社の取締役会では、多様な知識・経験・能力・見識・価値観等を持った社内外の取締役で構成し、また高い透明性と客観的なガバナンス体制を確保することが重要と考えております。この方針に則り、取締役の選任につきましては、独立社外取締役を過半数とする指名委員会にて審議された人材候補の原案を取締役会へ提案し、取締役会での審議、決議を経て、取締役選任議案を株主総会に付議しております。

■監査役の選任と指名に関する方針

当社は、監査役の選任につきましては、適切な経験・能力および必要な財務・会計・法務に関する知識を有する人材を候補とし、また、財務および会計に関する十分な知見を有している者が１名以上含まれることが望ましいと考えております。監査役候補者は監査役会での審議、同意を経て、監査役選任議案を株主総会に付議しております。

■独立社外取締役および監査役の基準について

当社は、上記に記載する適格性のほか、㈱東京証券取引所の定めに基づく客観的基準を設けております。

■取締役および監査役にかかる役員等賠償責任保険契約について

当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しております。被保険者（当社および当社子会社の取締役および監査役）が職務の執行にかかる行為に起因して損害賠償請求が提起（株主代表訴訟を含みます）されたことにより被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を当該保険契約によって塡補することとし、被保険者のすべての保険料を当社が負担しております。各候補者が取締役、監査役に選任され就任した場合は、引き続き同内容で当該保険契約の被保険者となる予定です。

■取締役および監査役のスキル・マトリックス

	氏　名	企業経営	グローバルビジネス	マーケティング/営業	研究開発/知的財産	サプライチェーン/生産技術/品質管理	IT/デジタル推進	財務/会計	人財開発/Well-beingマネジメント	ESH(G)/サステナビリティ	コンプライアンス/リーガル
取締役	山田邦雄	●	●	●			●		●	●	
	瀬木英俊	●	●		●			●		●	
	斉藤雅也	●	●					●	●	●	
	國﨑伸一	●			●	●			●		
	藤本陽子		●		●	●					●
	河﨑保徳			●					●	●	
	山中雅恵	●		●			●				
	本間陽一				●	●			●		
	末延則子			●	●					●	
社外取締役	入山章栄	●					●	●		●	
	米良はるか	●					●			●	
	林　依利子		●								●
	片田江　舞子	●			●					●	
	岩田彰一郎	●		●		●	●				
常勤監査役	木村雅則			●		●		●	●		●
	上村秀人			●	●	●					●
社外監査役	谷　保廣	●						●		●	
	枚山栄理									●	●
	寺田明日香									●	●

(注) 上記一覧表は各候補者の有する、当社役員としてその能力を発揮することを期待しているスキルを示しています。各人が有するすべての知見や経験等を表すものではありません。

以　上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善、円安を背景とした訪日外国人旅行者数の増加により、緩やかに景気回復しております。個人消費についても物価高に伴う消費者の節約志向の高まりにより一部に足踏みが残るものの若干の持ち直しの動きが見られました。一方、アメリカの今後の政策動向や海外経済の減速懸念の持続、為替や株価変動など金融市場の不安定な状況の継続、長期化するウクライナ情勢を背景とした資源・資材価格の高騰による国内物価の上昇等、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは世界の人々が身体も心もイキイキとさまざまなライフステージにおいて笑顔あふれる幸せな毎日を過ごせるよう「Connect for Well-being」のスローガンを掲げ、さらなる企業価値の向上を目指し「総合経営ビジョン2030」の実現に向けて取り組んでおります。

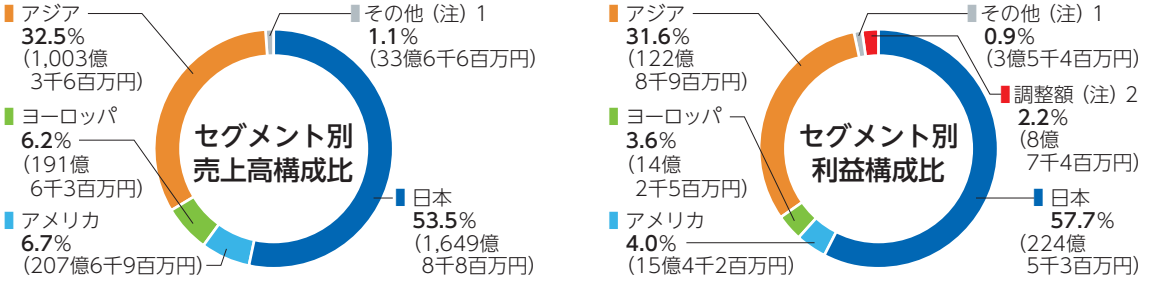
その結果、当連結会計年度における連結売上高は、3,086億2千5百万円（前期比14.0％増）と大幅な増収となりました。国内におきましては、お客様のニーズに合った商品提案やインバウンド需要の増加により増収となりました。海外におきましても、お客様のニーズに合った商品提案や円安の影響に加えて、新たに株式を取得したシンガポールの漢方薬等製造販売企業であるユーヤンサン・インターナショナル社やオーストリアの医薬品・医療機器等製造販売企業であるモノ社を連結の範囲に含めたことにより増収となりました。

利益面につきましては、原価率の上昇に加え研究開発費の計画的な増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益は389億3千9百万円（同2.8％減）、経常利益は404億3千万円（同4.7％減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、310億6百万円（同0.2％増）となりました。

連結業績

売上高	3,086億2千5百万円 前期比 14.0％ 増	営業利益	389億3千9百万円 前期比 2.8 ％ 減
経常利益	404億3千万円 前期比 4.7 ％ 減	親会社株主に帰属する当期純利益	310億6百万円 前期比 0.2 ％ 増

当連結会計年度の業績を示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、全額がセグメント間取引消去であります。

日 本

当社を中心にアイケア関連、スキンケア関連、内服関連およびその他の製品（サービス）を製造・販売しております。また、ロートニッテン㈱においては、主にアイケア関連の製品の製造・販売を行っております。

外部顧客への売上高は、1,649億8千8百万円（前期比5.2%増）の増収となりました。

サプリメントの「ロートＶ５」、新製品が好調なリップクリームや「肌ラボ」、新製品のヘアマスク「GYUTTO」、「ケアセラ」、日やけ止めや高額目薬等が好調に推移いたしました。国内グループ会社におきましては、ロートニッテン㈱が増収に寄与しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、原価率の上昇に加え研究開発費など販売費及び一般管理費の計画的な増加により、224億5千3百万円（同8.1%減）と減益となりました。

アメリカ

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、207億6千9百万円（前期比11.9%増）と大幅な増収となりました。

米国のOTC目薬や、医療用消毒薬等を製造・販売するハイドロックス・ラボラトリーズ社が引き続き好調に推移しました。また、「肌ラボ」が好調なブラジルの連結子会社も増収に貢献しました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、ハイドロックス・ラボラトリーズ社やブラジルの連結子会社の利益改善が貢献して、15億4千2百万円（同27.9%増）と大幅な増益となりました。

ヨーロッパ

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

外部顧客への売上高は、191億6千3百万円（前期比38.0%増）と大幅な増収となりました。

主力の消炎鎮痛剤は中東向けの出荷時期のずれの影響などで減少したものの、ポーランドのダクス・コスメティクス社が「Perfecta」や販売国を拡大した「Hadalabo Tokyo」の好調を受け増収に貢献しました。また、2021年から「ロート ドライエイド」により目薬市場の開拓を進めており、好調に推移しています。加えて、モノ社も売上に貢献しています。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、消炎鎮痛剤の減少の影響があったものの、ダクス・コスメティクス社の増収が寄与して、14億2千5百万円（同2.9%増）と増益となりました。

アジア

メンソレータム社・アジアパシフィックおよびメンソレータム社・中国ならびにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。 また、ユーヤンサン・インターナショナル社においては、主に内服関連の製品（サービス）の製造・販売を行っております。

外部顧客への売上高は、1,003億3千6百万円（前期比27.4%増）と大幅な増収となりました。

ベトナム、インドネシアなどの東南アジアが好調に推移しました。加えてユーヤンサン・インターナショナル社が売上に寄与しました。一方、ミャンマーでは輸入規制の厳格化の影響を受けて原材料や製品の輸入が困難になり大幅な減収となりました。商品別では「肌ラボ」、フケ抑制シャンプー「セルサン」、「アクネス」等が増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、ユーヤンサン・インターナショナル社ののれんの償却に加えミャンマーの減収による影響があったものの、ベトナム、インドネシアなどの増収が寄与して、122億8千9百万円（同2.2%増）と増益となりました。

医療用眼科領域および再生医療の状況を示すと、次のとおりであります。

医療用眼科領域

深刻な社会課題である若年層の近視への取り組みのひとつとして、㈱坪田ラボとともに、近視進行抑制を目指した点眼薬「眼科用治療剤　ROH-001」の国内第２臨床試験を開始しました。

医療用眼科領域パイプライン一覧（2025年5月時点）

領域	コード	予定適応症等	予定地域	連携先	ステージ					目標※1
					非臨床	P1	P2	P3	申請	
医療用眼科	ROH-101	CMV※2 角膜内皮炎	日本	Théa、㈱エムズサイエンス						▸2026年承認
	ROH-201	ドライアイ※3	日本	日本たばこ産業㈱						▸2028年承認
	ROH-202	眼科用治療剤	日本	㈱デ・ウエスタン・セラピテクス研究所						—
	ROH-001	近視進行抑制	日本	㈱坪田ラボ						—

※1 目標は連携先との合意ではない当社の目標　※2 サイトメガロウイルス　※3 シェーグレン症候群患者を含めたドライアイ患者
・ROH-101:P3　終了
・ROH-201:P2b　終了
・ROH-001:P1　終了

再生医療

近年の再生医療の需要の高まりによる、細胞製剤の市場拡大に対応し、医療ニーズに応えるべく開発を進めております。2024年４月には、昭和大学において実施された「間葉系幹細胞」を用いる医師主導治験において、細胞製剤「ADR-001」を提供いたしました。

パイプラインの進捗に関しましては、ADR-002Kは重症心不全を対象に開発中であり、第Ⅱ相試験において、重症心不全患者様を対象に有効性および安全性についての評価を開始いたしました。また、子会社インターステム㈱において開発を進めている変形性関節症においても第Ⅱ相試験を開始しております。

再生医療パイプライン一覧（2025年5月時点）

領域	細胞種	コード	予定適応症等	予定地域	連携先	ステージ					現在のステージ終了目標※1
						非臨床	P1	P2	P3	申請	
再生医療	ヒト脂肪由来幹細胞	ADR-001	肝硬変	日本	塩野義製薬㈱						(P2終了)
		ADR-002K	重症心不全	日本							▶2029年度
		ADR-001	腎疾患	日本							(P2準備中)
		ADR-001	重症下肢虚血	日本							▶2025年度
		ADR-001	肺線維症	日本							▶2025年度
	ヒト臍帯由来幹細胞	UDI-001	神経変性疾患	日本							(P1終了)
	軟骨細胞キット※2		外傷性軟骨欠損	日本							(申請準備中)
			変形性関節症	日本							▶2027年度

※1 目標は連携先との合意ではない当社の目標　※2 インターステム社(当社子会社)

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主なものは、日本では当社および子会社クオリテックファーマ㈱における生産設備の増強、アジアでは子会社メンソレータム社・中国における生産設備の増強であり、その他を含めた設備投資総額は134億5千9百万円であります。

その資金調達に関しましては、自己資金および金融機関からの借入金により充当いたしました。

また、当連結会計年度においては、2025年3月14日に2032年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により25,375百万円を調達しております。

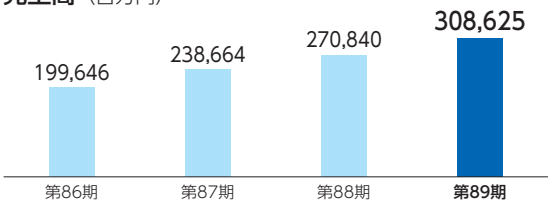
(3) 財産および損益の状況の推移

❶ 企業集団の状況

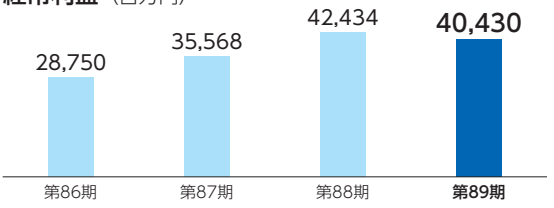
区　分		第86期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	第87期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第88期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	第89期（当期） 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	(百万円)	199,646	238,664	270,840	**308,625**
経常利益	(百万円)	28,750	35,568	42,434	**40,430**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	21,127	26,377	30,936	**31,006**
1株当たり当期純利益	(円)	92.61	115.62	135.61	**136.11**
総資産	(百万円)	274,876	309,677	346,175	**421,875**
純資産	(百万円)	183,994	215,078	247,036	**271,440**
1株当たり純資産額	(円)	780.30	916.93	1,078.04	**1,149.35**

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 第87期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第86期に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定後の指標等となっております。
3. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第86期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

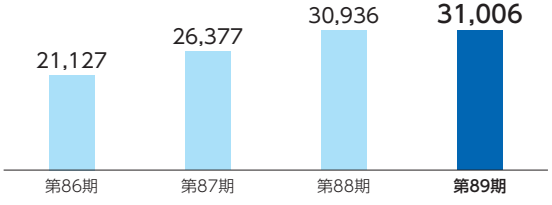
売上高 (百万円)



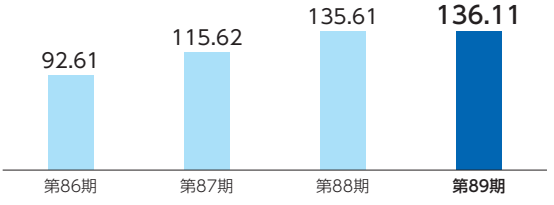
経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)

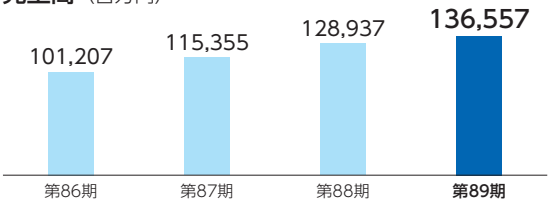


❷ 当社の状況

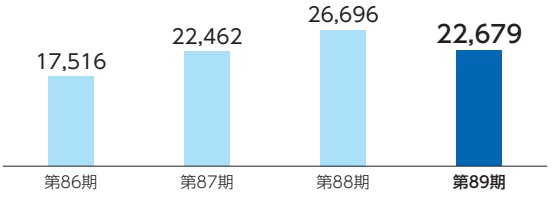
区　分		第86期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	第87期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第88期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	第89期（当期） 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	(百万円)	101,207	115,355	128,937	**136,557**
経常利益	(百万円)	17,516	22,462	26,696	**22,679**
当期純利益	(百万円)	13,035	16,568	19,970	**18,860**
1株当たり当期純利益	(円)	57.14	72.62	87.54	**82.79**
総資産	(百万円)	172,621	191,886	208,563	**232,738**
純資産	(百万円)	122,859	136,582	154,272	**159,288**
1株当たり純資産額	(円)	536.85	597.00	674.54	**703.23**

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第86期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

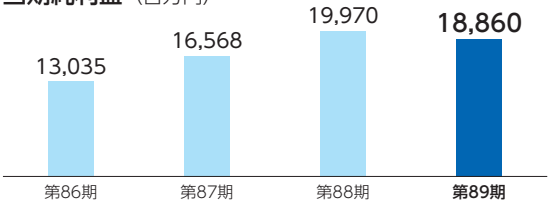
売上高（百万円）



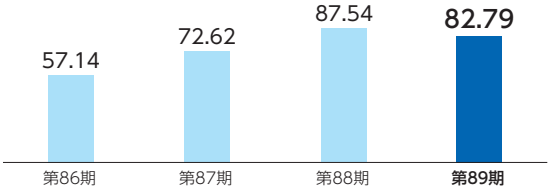
経常利益（百万円）



当期純利益（百万円）



1株当たり当期純利益（円）



(4) 対処すべき課題

私たちロートグループの存在意義は、商品やサービスを通じて「健康」をお届けし、すべての人や社会を「Well-being」へと導くことです。これにより明日の世界をより元気にすることを目指しています。当社の経営理念は、「長期視点での経営と価値創出に努めること」や「社会の公器として社会課題を解決すること」と定款に明確に掲げております。この精神は創業から126年という長い歴史の中で一貫して守り続けてきたものであり、私たちの事業活動の核となっています。私たちは社会やお客様の期待に応え、持続可能な未来を築くために挑戦を続けています。この思いを明確にするため、2030年のありたい姿を示す「ロートグループ総合経営ビジョン2030」を制定しております。「Connect for Well-being」というスローガンのもと、世界の人々と健康をつなぐ（Connect）ことで、世界の人々にWell-beingをお届けし、長寿を健康で幸せに過ごすことができる持続可能な社会の実現につなげることが当社の課題であると認識しております。

当社グループが中長期に成長していくための戦略および方針「ロートグループ　中長期成長戦略　2025～2035」を2025年５月に発表しました。「次世代のロートサイエンスを磨き、セルフケアをコアに、プロフェッショナルケアへとWell-beingの輪を広げる」ことを目指し、以下に挙げる3つの重要な課題と戦略に取り組んでまいります。

① 事業収益力の強化

セルフケア事業をさらにグローバルに展開し、新たな分野への挑戦を加速させていきます。アイケアやスキンケアでは、革新的な価値を国内外のお客様に提供し続け、グローバル市場での存在感を一層高めていきます。さらに、ヘアケアやフェムケアといった成長が期待される新分野においても確固たる地位を築き、事業全体の拡大と収益性の向上を図ります。これらの取り組みを通じ、セルフケア分野でのさらなる成長を目指していきます。

② 技術商品力の深化と拡充

お客様の健康を支えるために、ロート独自のサイエンスを活かし、Well-beingなライフスタイルを提供していきます。ユーヤンサン・インターナショナル社との連携やフィトサイエンス※研究を通じて、植物由来の素材を活用した革新的なサプリメントの開発に取り組んでいきます。また、腸内環境研究を基盤とした胃腸ケア製品の開発や、回復期の健康を支える予後ケア分野にも挑戦します。こうした取り組みにより、内服・食品事業のさらなる成長を実現し、より多くのお客様の日々の健康をサポートしていきます。

③ メディカル事業の基盤構築

メディカル事業は、私たちの強みである「高品質」と「高機能」を活かした製品を、自社だけでなく他社にも提供する非常に重要な分野であると考えています。CDMO事業では、低分子・ケミカル分野からバイオや細胞加工分野への拡大を進めていきます。眼科事業領域では、国内外のグループ会社との連携を強化しながらグローバルな事業展開を推進します。皮膚科事業領域では、再生医療技術を活用し、皮膚科向け化粧品の開発・販売を進めていきます。さらに、近視抑制の医療用眼科薬、膝軟骨再生や肝硬変治療などを対象にした再生医療分野の新薬開発にも注力しています。これらの取り組みを通じ、治療を待つ患者さんに希望を届けることを目指し、医療事業のプラットフォームとネットワークの構築を進めてまいります。

これら3つの戦略を通じて、私たちはコア事業の競争力をさらに高め、ロート製薬の持つ可能性を最大限に引き出すことを狙います。そして新しい先端的なサイエンスを創出し、明日の世界をもっと元気にする、「サイエンスベース」の企業として進化させることを目指してまいります。ここでいう「サイエンス」とは、ケミカルやバイオ、メディカルの枠を超えて、心理学、データ/IT、営業戦略、生産、経営管理まで、あらゆる領域での科学的なアプローチのことを指し、これを磨き続けることで企業価値を高めていきます。

これに加えて、当社グループを支えるすべてのもの（自然、社会、人々）への感謝と奉仕を実践してまいります。優先的に取り組むべき課題としてESG／SDGｓの観点から、①事業を通じたWell-beingの実現、②企業価値向上に向けた人的資本の最大化、③持続可能な地球環境への貢献、④社会との共生、⑤さらなる経営基盤の強化、という５つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。また、あらゆるステークホルダーからの高い信頼を得て持続的な企業活動を行うため、2023年にロートCSR行動指針改め、「ロートグループコンプライアンス行動指針」を定め、高い倫理観のある行動と法令順守のもと全社で課題解決に取り組んでまいります。

※フィトサイエンスとは、ロート製薬が提唱する、自然界の力を科学的に解明し、社会に貢献する新たな事業戦略です。特に、自然素材の活性や機能（フィトパワー）に着目し、地域資源や技術を活用して、持続可能な社会づくりを目指しています。

(5) 企業集団の状況および主要な拠点

❶ 当社

ロート製薬㈱	本社・工場	大阪市生野区
	グランフロント大阪オフィス	大阪市北区
	研究所	京都府木津川市
	上野テクノセンター	三重県伊賀市
	東京支社	東京都港区
	名古屋支店	名古屋市西区
	福岡支店	福岡市博多区

❷ 重要な子会社の状況および主要な拠点

	会社名	所在地		資本金		当社の出資比率	主要な事業内容
国内	クオリテックファーマ㈱	本社	東京都港区	290	百万円	100%	医薬品などの製造・販売
		工場	静岡県掛川市				
		工場	滋賀県野洲市				
	ロートニッテン㈱	本社・工場	名古屋市南区	96	百万円	100%	医薬品などの製造・販売
		工場	長野県上伊那郡				
	天藤製薬㈱	本社	大阪府豊中市	96	百万円	100% (51.98%)	医薬品などの製造・販売
		工場	京都府福知山市				
		工場	兵庫県三田市				
海外	ロートUSA	本社	米国 ニューヨーク州	114,100	千米ドル	100%	投資管理
	メンソレータム社	本社 工場	米国 ニューヨーク州	82,000	千米ドル	100% (100%)	医薬品などの製造・販売
	メンソレータム社・イギリス	本社 工場	英国 スコットランド	1,900	千英ポンド	100% (100%)	医薬品などの製造・販売
	メンソレータム社・アジアパシフィック	本社	中国 香港	23,320	千香港ドル	100% (100%)	医薬品などの販売
	メンソレータム社・中国	本社 工場	中国 広東省	153,800	千人民元	100% (100%)	医薬品などの製造・販売
	メンソレータム社・台湾	本社	台湾 台北市	12,000	千台湾元	100% (100%)	医薬品などの販売

	会社名	所在地	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
海外	ロート・インドネシア社	本社 工場	インドネシア ジャカルタ	300,471 百万 インドネシアルピア	100% (0.05%)	医薬品などの製造・販売
	ロート・メンソレータム・ベトナム社	本社 工場	ベトナム ビンズオン省	245,104 百万 ベトナムドン	100%	医薬品などの製造・販売
	天津ロート社	本社 工場	中国 天津市	118,504 千人民元	91.7%	医薬品などの製造・販売
	ロート・ファーマ・インド社	本社	インド ハリヤナ州	1,165 百万 インドルピー	100% (1.2%)	化粧品などの販売
	ロート・メンソレータム・バングラデシュ社	本社	バングラデシュ ダッカ	912,466 千 バングラデシュタカ	100% (1%)	化粧品などの販売
	ロート・ブラジル・ホールディングス社	本社	ブラジル サンパウロ州	96,647 千レアル	100%	投資管理
	ロート・ブラジレイラ社	本社	ブラジル サンパウロ州	61,816 千レアル	100% (100%)	投資管理
	オフサルモス社	本社 工場	ブラジル サンパウロ州	20,330 千レアル	70% (70%)	医薬品などの製造・販売
	香港ラボ社	本社	中国 香港	56,192 千香港ドル	100%	医薬品等の研究開発
	ソアー・アールツーエム社	本社	シンガポール	687,053 千 シンガポールドル	60% (40.8%)	投資管理
	ユーヤンサン・インターナショナル社	本社	シンガポール	39,177 千 シンガポールドル	100% (100%)	医薬品などの製造・販売

(注) 当社の出資比率欄の括弧内の数字は、間接出資比率を内数として表示しております。

(6) 従業員の状況

❶ 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
9,144 名	+1,885 名

(注) 従業員数は就業人員であります。

❷ 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
1,753 名	+66 名	42.3 才	14.0 年

(注) 従業員数は就業人員であります。

(7) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社 三菱ＵＦＪ銀行	11,897 百万円
The Development Bank of Singapore	7,747 百万円

(8) その他企業集団に関する重要な事項

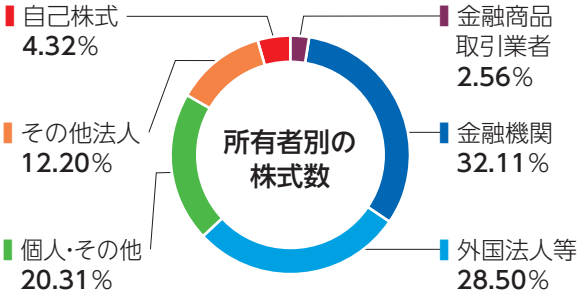
当社は、消費者庁より2025年３月25日付けで、当社が販売している「ロートＶ５アクトビジョンa」の広告表示の一部について、不当景品類及び不当表示防止法（以下、景品表示法）に違反する行為が認められたとして、措置命令を受けました。当社といたしましては、今回の措置命令を厳粛かつ真摯に受け止め、景品表示法に対する管理体制を見直し、社員教育のさらなる徹底、掲載前の社内審査など、管理にかかる体制を強化し、適正な広告表示を遵守することとし、加えてコンプライアンス体制を確立することで、信頼回復に努めてまいります。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 798,792,000株

(2) 発行済株式の総数 225,964,376株
（自己株式 10,213,934株を除く）

(3) 株主数 47,937名



(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	32,240	14.26
㈱日本カストディ銀行（信託口）	15,220	6.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	12,349	5.46
㈲山田興産	8,415	3.72
㈱三菱ＵＦＪ銀行	7,601	3.36
山昌興産㈱	5,086	2.25
日本生命保険相互会社	4,238	1.87
山田　清子	3,623	1.60
AVI GLOBAL TRUST PLC	3,601	1.59
ロートグループ従業員持株会	3,139	1.38

(注) 持株比率は、自己株式数（10,213,934株）を控除して算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、ROEや１株当たり当期純利益（EPS）等の向上を図るとともに、2032年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う当社株式需給への短期的な影響を緩和し、資金調達を円滑に実行するため、会社法第459条第１項の規定による当社定款の定めにより、2025年２月26日付の取締役会決議に基づき、2025年２月27日に自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、2,174,300株（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合は0.96%）の自己株式を総額 4,999,802,850円で取得いたしました。

3 会社役員に関する事項

(1) 当事業年度末日における取締役および監査役の氏名等

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	山田 邦雄	メンソレータム社　取締役会長 ㈱バッカス・バイオイノベーション　社外取締役
代表取締役社長	杉本 雅史	天藤製薬㈱　代表取締役会長
取締役副社長	斉藤 雅也	チーフファイナンシャルオフィサー（ＣＦＯ） メンソレータム社　取締役社長 ロート・メンソレータム・ベトナム社　取締役会長
取締役副社長	國﨑 伸一	チーフテクニカルオフィサー（ＣＴＯ）
常務取締役	瀬木 英俊	チーフストラテジーオフィサー（ＣＳＯ）
取締役	河﨑 保徳	チーフヒューマンリソースオフィサー（ＣＨＲＯ） 森下仁丹㈱　社外取締役
取締役	山中 雅恵	チーフトランスフォーメーションオフィサー（ＣＸＯ） ㈱サンリオ　社外取締役 ㈱JTB　社外取締役
取締役	本間 陽一	チーフサイエンティフィックオフィサー（ＣＳｃＯ）
取締役	入山 章栄	早稲田大学ビジネススクール　教授 三桜工業㈱　社外取締役 ㈱セプテーニ・ホールディングス　社外取締役 ㈱ソラコム　社外取締役（監査等委員）
取締役	米良 はるか	READYFOR㈱　代表取締役ＣＥＯ
取締役	上村 達男	明治安田生命保険(相)　社外取締役 松竹㈱　社外取締役
取締役	林 依利子	㈱Kaizen Platform　社外監査役 依利法律事務所　代表 ERIO(同)　代表社員 ㈱Mujin　社外監査役
取締役	片田江 舞子	Infinite CORE㈱　代表取締役
常勤監査役	木村 雅則	
常勤監査役	上村 秀人	
監査役	谷 保廣	公認会計士　谷会計事務所代表 ㈱ノーリツ　社外取締役（監査等委員） 不二製油㈱　社外取締役（監査等委員）
監査役	杤山 栄理	はばたき綜合法律事務所　パートナー弁護士 新明和工業㈱　社外監査役 ㈱リニカル　社外取締役

（注）1. 当社の役員は2025年３月31日現在、取締役13名、監査役４名の17名であり、そのうち12名が男性、５名が女性で構成されております。
2. 取締役のうち入山章栄氏、米良はるか氏、上村達男氏、林依利子氏および片田江舞子氏は、社外取締役であり、㈱東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 監査役のうち谷保廣氏および杦山栄理氏は、社外監査役であり、㈱東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ております。
4. 取締役入山章栄氏は、最先端の経営に関する幅広い見識を有するものであります。
5. 取締役米良はるか氏は、起業家・経営者として最新の社会価値創造に関する知識と経験を有するものであります。
6. 取締役上村達男氏は、資本市場および会社法に関わる高い学識と知見を有するものであります。
7. 取締役林依利子氏は、グローバルな企業法務に関わる高い知識と経験を有するものであります。
8. 取締役片田江舞子氏は、バイオテックおよびヘルスケア分野等への投資や事業支援に関わる経験を有するものであります。
9. 取締役片田江舞子氏の重要な兼職先であるInfinite CORE㈱は、2025年４月16日付で、Red Capital㈱に商号を変更しております。
10. 監査役谷保廣氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
11. 監査役杦山栄理氏は弁護士の資格を有しており、法律および企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
12. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
①2024年６月27日開催の第88回定時株主総会において、山中雅恵氏、本間陽一氏、片田江舞子氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
②2024年６月27日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって、大垣内好江氏が任期満了により取締役を退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役５名および社外監査役２名は、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。その概要は次のとおりです。

・被保険者（当社および当社グループの取締役および監査役）の実質的な保険料負担割合
保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

・塡補の対象となる保険事故の概要
特約部分も合わせ、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害および訴訟費用等について塡補します。ただし、法令違反であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

・役員等の職務の適正性が損なわれないための措置
保険契約に免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については塡補の対象としないこととしています。

(4) 取締役および監査役の報酬等に関する事項

❶ 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役	539	489	50	14
監査役	60	60	—	5
合計	600	550	50	19
（うち社外役員）	(61)	(61)	(—)	(8)

（注）1. 取締役の報酬限度額は、2014年６月24日開催の第78回定時株主総会決議において、年額700百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議いただいております。当該決議時点における取締役の員数は13名（うち社外役員4名）です。
2. 監査役の報酬限度額は、2020年６月26日開催の第84回定時株主総会決議において、年額70百万円以内と決議いただいております。当該決議時点における監査役の員数は4名（うち社外役員2名）です。
3. 取締役の報酬額には、役員賞与引当金繰入額50百万円が含まれております。
4. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、半数以上の社外取締役で構成される報酬委員会において、取締役会において決議された「取締役の報酬等に関する決定方針（後述）」に基づき、決定しております。よって、同方針に沿うものであると判断しております。

❷ 当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役に対する報酬は、多様で優秀な人材が中長期的な企業価値向上に貢献することを促す観点から、基本報酬および成果報酬で構成されています。基本報酬は、職責や役割に応じて固定的に支給され、成果報酬は短期的、長期的両方の成果を加味します。短期的には、各役員の当該期間における全社的中長期課題（ESH（環境・社会・健康））への貢献度、管掌事業領域の成果に応じて変動する個別評価報酬と、当社が財務的な価値向上のために稼ぐ力を示す指標として特に重要と位置付けている前年度の連結営業利益額の目標達成度合に応じて変動する業績連動報酬で構成します(※)。長期的には、当社のマテリアリティの最上位に位置づけている「事業を通じたWell-beingの実現」への貢献のほか、持続的に企業力を強化し、企業価値を高める戦略の立案執行状況、それを実現する人材の採用、育成、組織編成に対する貢献度、社外のステークホルダーとの持続的協力関係構築などに対する貢献度により考課されます。なお、社外取締役は独立監督機能を担う立場として基本報酬のみで構成しております。

基本報酬と成果報酬の比率は役職・役割によって異なりますが、大まかな目安としては社内取締役合計で基本報酬を75%程度、成果報酬（個別評価報酬と業績連動報酬とで構成）を25%程度にて配分しております。これは長期視点での経営に重きを置く観点からであり、成果報酬においてもより中長期課題への取り組みの達成度合いを重要視しております。

この方針に基づき、取締役各人の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、より客観性を担保するために半数以上が社外取締役で構成される報酬委員会において審議・決定しております。2025年３月末時点での報酬委員会の委員は、社外取締役入山章

栄、社外取締役米良はるか、代表取締役会長山田邦雄の３名であり、委員長は代表取締役会長山田邦雄が務めております。報酬は金銭のみで支払われ、原則毎年５月もしくは６月に開催される報酬委員会において、次期取締役候補者の年間支給額（当年７月～翌年６月分）および現任取締役の賞与額（当年の定時株主総会後に支給）を決定します。決定された取締役の報酬額は、その合計額および基本報酬（固定報酬）と成果報酬（変動報酬）の配分を取締役会に報告します。

なお、2014年６月24日開催の第78回定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額700百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。また、当社定款には「当社の取締役は15名以内とする。」と記載されております。

監査役報酬の構成については、独立監督機能を担う立場として基本報酬のみとし、職務内容を勘案してあらかじめ株主総会で決議された報酬等の総額の範囲内で、監査役間の協議により決定しております。2020年６月26日開催の第84回定時株主総会決議において、監査役の報酬限度額は年額70百万円以内と決議しております。また、当社定款には「当社の監査役は４名以内とする。」と記載されております。

※当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は43,000百万円（2024年5月13日に開示した連結営業利益予想）で、実績は38,939百万円であります。

(5) 社外役員に関する事項

❶ 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外取締役入山章栄氏は、早稲田大学ビジネススクールの教授、三桜工業㈱社外取締役、㈱セプテーニ・ホールディングス社外取締役および㈱ソラコム社外取締役(監査等委員)であります。

社外取締役米良はるか氏は、READYFOR㈱代表取締役ＣＥＯであります。

社外取締役上村達男氏は、明治安田生命保険(相)社外取締役、松竹㈱社外取締役であります。

社外取締役林依利子氏は、㈱Kaizen Platform社外監査役、依利法律事務所代表、ERIO(同)代表社員および㈱Mujin社外監査役であります。

社外取締役片田江舞子氏は、Infinite CORE㈱(現Red Capital㈱)代表取締役であります。

社外監査役谷保廣氏は、公認会計士　谷会計事務所代表、㈱ノーリツ社外取締役(監査等委員)および不二製油㈱社外取締役(監査等委員)であります。

社外監査役杦山栄理氏は、はばたき綜合法律事務所パートナー弁護士、新明和工業㈱社外監査役、㈱リニカル社外取締役であります。

なお、当社と各兼職先との間には、特別の利害関係はありません。

❷ 当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	入山章栄	当期開催の取締役会８回のすべてに出席し、主に最先端の経営に関わる幅広い見識に基づいた発言を行っております。最新の他社事例を交えた助言と提言は、当社の新たな事業領域の発展に非常に有益であり、当社の持続的成長の後押しに大きな貢献をしております。
	米良はるか	当期開催の取締役会８回のうち６回に出席し、主に最新の社会潮流や価値創造ビジネスに関わる発言を行っております。次世代経営者としての新しい発想を交えた助言と提言は、当社の企業価値の向上に大きな貢献をしております。
	上村達男	当期開催の取締役会８回のすべてに出席し、主に資本市場や会社法に関わる深い見識に基づいた発言を行っております。法学研究の専門知識による知見は、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に大きな貢献をしております。
	林依利子	当期開催の取締役会８回のすべてに出席し、主にグローバルな企業法務の専門家として随時適切な発言を行っております。さまざまな役職、公職の経験による見識は、当社のグローバルリスクマネジメントの推進に大きな貢献をしております。
	片田江舞子	2024年６月27日就任以来の取締役会７回のすべてに出席し、主にバイオテックおよびヘルスケア分野等への投資や事業支援に関わる経験に基づいた発言を行っております。その見識は当社の新しいビジネスの開発に大きな貢献をしております。
社外監査役	谷　保廣	当期開催の取締役会８回のすべて、また監査役会19回のうち18回に出席し、主に公認会計士および税理士としての専門的見地から適宜適切な発言を行っております。財務・会計分野の専門家としての助言と提言は、当社の企業価値の向上に大きな貢献をしております。
	枚山栄理	2024年６月27日就任以来の取締役会７回のすべて、また監査役会14回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜適切な発言を行っております。法律専門家としての助言と提言は、当社の企業価値の向上に大きな貢献をしております。

（注）入山章栄氏、米良はるか氏、上村達男氏、林依利子氏、片田江舞子氏の社外取締役在任中および谷保廣氏、枚山栄理氏の社外監査役在任中に、当社が販売している「ロートV５アクトビジョンa」の広告表示の一部について、消費者庁より2025年3月25日付けで、不当景品類及び不当表示防止法に違反する行為が認められたとして、措置命令を受けました。上記各氏は、当該事実について事前には認識しておりませんでしたが、平素から取締役会等において、法令遵守やリスク管理等の視点に立った意見・提言を行っており、また、当該事実の判明後には、原因究明や再発防止策等に関する助言・提言を行うなどその職責を果たしております。

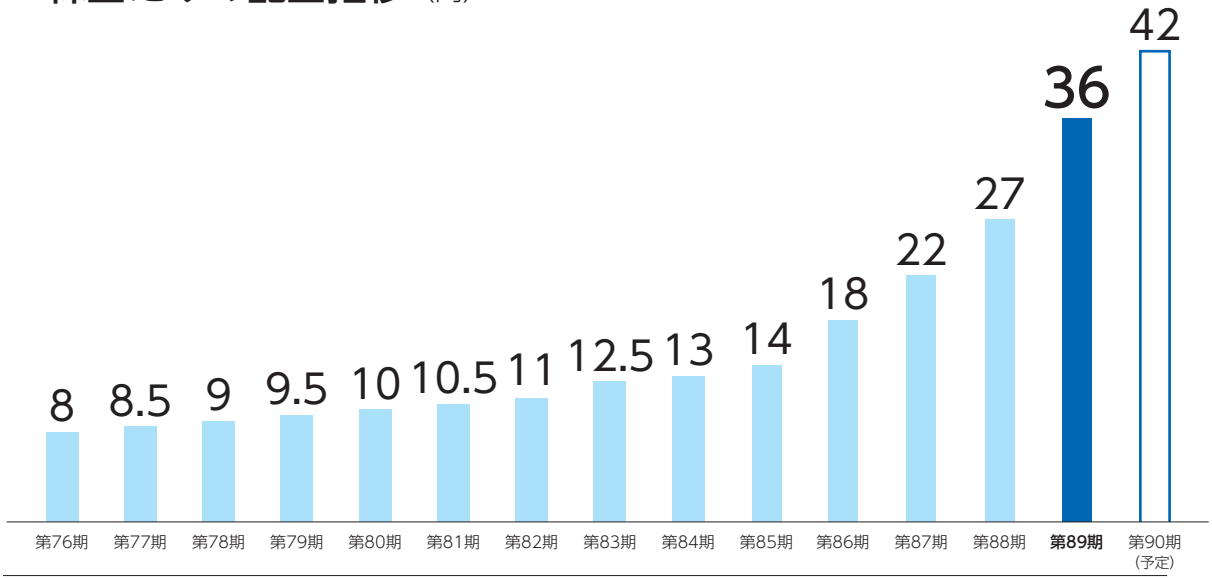
4 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては期末配当金を１株当たり20円とさせていただきます。こちらは期初に予定していた１株当たり15円から５円の増配となります。すでに実施済の中間配当金16円と合わせて、年間配当金は36円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり21円、期末配当金を１株当たり21円、年間42円を予定しております。これにより、22期連続の増配となります。

１株当たりの配当推移 (円)



(注) 1. 本事業報告に記載の金額、数値および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。
2. 第87期に１株につき２株の株式分割を行っており、上記１株当たりの配当は調整後の金額を記載しております。

連結貸借対照表（2025年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**217,879**
現金及び預金	77,161
受取手形及び売掛金	47,129
電子記録債権	23,261
商品及び製品	36,386
仕掛品	5,059
原材料及び貯蔵品	20,135
その他	9,255
貸倒引当金	△510
固定資産	**203,896**
有形固定資産	**90,451**
建物及び構築物	33,288
機械装置及び運搬具	15,976
工具器具備品	4,636
土地	16,970
使用権資産	15,215
建設仮勘定	4,344
その他	20
無形固定資産	**56,069**
のれん	47,494
その他	8,575
投資その他の資産	**57,375**
投資有価証券	46,427
長期貸付金	6,751
退職給付に係る資産	2,149
繰延税金資産	3,975
その他	5,555
貸倒引当金	△7,484
繰延資産	**99**
社債発行費	99
資産合計	**421,875**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**94,608**
支払手形及び買掛金	19,050
電子記録債務	3,006
短期借入金	7,035
未払費用	20,138
未払法人税等	5,975
未払消費税等	988
賞与引当金	4,161
役員賞与引当金	65
返金負債	16,343
その他	17,843
固定負債	**55,826**
転換社債型新株予約権付社債	25,370
長期借入金	17,818
繰延税金負債	2,081
退職給付に係る負債	1,770
債務保証損失引当金	3
その他	8,783
負債合計	**150,434**
純資産の部	
株主資本	**225,007**
資本金	**6,504**
利益剰余金	**228,442**
自己株式	**△9,939**
その他の包括利益累計額	**34,705**
その他有価証券評価差額金	**9,466**
為替換算調整勘定	**23,813**
退職給付に係る調整累計額	**1,425**
新株予約権	**382**
非支配株主持分	**11,345**
純資産合計	**271,440**
負債・純資産合計	**421,875**

連結損益計算書（2024年４月１日から2025年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**308,625**
売上原価	**133,686**
売上総利益	**174,939**
販売費及び一般管理費	**135,999**
営業利益	**38,939**
営業外収益	**3,507**
受取利息	1,223
受取配当金	556
持分法による投資利益	166
為替差益	516
投資事業組合運用益	143
雑収益	900
営業外費用	**2,016**
支払利息	949
貸倒引当金繰入額	475
雑損失	590
経常利益	**40,430**
特別利益	**4,151**
投資有価証券売却益	3,931
関係会社株式売却益	39
国庫補助金	181
特別損失	**2,251**
減損損失	51
固定資産圧縮損	124
投資有価証券評価損	2,048
関係会社株式評価損	26
税金等調整前当期純利益	**42,331**
法人税、住民税及び事業税	11,627
法人税等調整額	△247
法人税等合計	**11,379**
当期純利益	**30,951**
非支配株主に帰属する当期純利益	△54
親会社株主に帰属する当期純利益	**31,006**

貸借対照表（2025年３月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**82,108**
現金及び預金	16,845
受取手形	455
電子記録債権	22,367
売掛金	16,377
商品及び製品	12,176
仕掛品	1,956
原材料及び貯蔵品	7,574
前払費用	2,781
その他	1,614
貸倒引当金	△41
固定資産	**150,531**
有形固定資産	**32,260**
建物及び構築物	15,094
機械及び装置	4,760
車両及び備品	2,119
土地	8,007
リース資産	0
建設仮勘定	2,278
無形固定資産	**3,069**
ソフトウエア等	3,069
投資その他の資産	**115,201**
投資有価証券	34,942
関係会社株式	71,503
長期貸付金	16,380
繰延税金資産	3,064
その他	4,017
貸倒引当金	△14,707
繰延資産	**99**
社債発行費	99
資産合計	**232,738**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**45,100**
電子記録債務	1,477
買掛金	8,300
短期借入金	2,033
リース債務	0
未払金	5,494
未払費用	5,395
未払法人税等	4,280
未払消費税等	746
預り金	356
従業員預り金	3,273
賞与引当金	2,880
役員賞与引当金	50
返金負債	10,718
その他	90
固定負債	**28,349**
転換社債型新株予約権付社債	25,370
長期借入金	1,358
リース債務	0
退職給付引当金	1,306
債務保証損失引当金	3
その他	310
負債合計	**73,450**
純資産の部	
株主資本	**149,654**
資本金	**6,504**
資本剰余金	**5,831**
資本準備金	5,607
その他資本剰余金	223
利益剰余金	**147,257**
利益準備金	812
その他利益剰余金	146,444
事業拡張積立金	1,000
オープンイノベーション促進税制積立金	350
別途積立金	36,130
繰越利益剰余金	108,964
自己株式	**△9,939**
評価・換算差額等	**9,251**
その他有価証券評価差額金	**9,251**
新株予約権	**382**
純資産合計	**159,288**
負債・純資産合計	**232,738**

損益計算書（2024年４月１日から2025年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**136,557**
売上原価	**56,886**
売上総利益	**79,671**
販売費及び一般管理費	**59,644**
営業利益	**20,026**
営業外収益	**3,744**
受取利息	290
受取配当金	993
受取ロイヤリティー	988
為替差益	830
雑収益	641
営業外費用	**1,091**
支払利息	167
貸倒引当金繰入額	79
関係会社貸倒引当金繰入額	729
雑損失	115
経常利益	**22,679**
特別利益	**4,073**
投資有価証券売却益	3,931
関係会社株式売却益	87
国庫補助金	55
特別損失	**2,146**
固定資産圧縮損	55
減損損失	16
投資有価証券評価損	2,048
関係会社株式評価損	26
税引前当期純利益	**24,607**
法人税、住民税及び事業税	6,219
法人税等調整額	△473
法人税等合計	**5,746**
当期純利益	**18,860**

（注）連結計算書類及び計算書類に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

アクセス　株主総会会場ご案内略図

会場

大阪市生野区巽西一丁目8番1号
ロート製薬株式会社 本店
06-6758-1231

**株主総会でのお土産はご用意しておりません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。**

シャトルバス乗り場

桃谷駅よりロート製薬行きのシャトルバスを運行いたします。
出発時間　9:30発

交通のご案内

〔地下鉄〕 千日前線「北巽」駅下車、3番出口を出てローソンを左手に見て、まっすぐ進む 徒歩約15分

〔シティバス〕 鶴橋駅前もしくはあべの橋駅前より「北巽バスターミナル行」乗車、「北巽小学校前」下車

（注） 駐車スペースがございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
（お身体の不自由な方は事前にお電話でご連絡ください）

UD FONT

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C022915 www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

この冊子は、読みやすさに配慮した「UDフォント」を使用しています。また、責任ある管理がされた森林からの原料を含む「FSC®認証紙」および印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用しています。